

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	求職者支援制度に必要な経費			担当部局庁	・職業安定局 ・職業能力開発局	作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	・総務課訓練受講者支援室 ・能力開発課	訓練受講者支援室長 松原 亜矢子 能力開発課長 波積大樹	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定						
根拠法令(具体的な条項も記載)	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第5条、第7条 職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則第16条			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	社会保障		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定求職者(雇用保険の失業等給付を受給できない求職者であって、職業訓練その他の就職支援を行う必要があると認める者)に対し、無料の職業訓練の実施、職業訓練を受けることを容易にするための給付金の支給、その他の就職に関する支援措置を講ずることにより、特定求職者の就職を促進し、もって、その職業及び生活の安定に資することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用保険の失業等給付を受給できない求職者に対し、必要な職業能力を高めるための認定職業訓練等を受講する場合に一定の要件を満たせば、訓練受講を容易にするための給付として月額10万円を支給する。また、世帯の状況、生計費の地域格差等により不足する場合があることから、円滑な訓練受講に資するために、希望者は、単身者の場合月額5万円、同居の配偶者又は父母等を有する場合月額10万円の貸付を労働金庫から受けることができる。さらに、当該者に係る貸付が返済不能となった場合には、信用保証機関が労働金庫に対して行う欠損補填に要した経費のうち、さらに信用保証機関への返済が不能となった額に対して国が補助する。 ・認定職業訓練を行う実施機関に対し、訓練コースに応じ訓練奨励金の支給を行う。(基礎コース月額6万円/人、実践コース月額5万円/人)また、実践コースについては、就職実績に応じ、1人当たり月額1~2万円を付加して支給を行う。 						
実施方法	直接実施、補助						
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	53,723	31,544	29,958	24,169	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	127	262	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 127	▲ 262	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	53,596	31,409	30,220	24,169	0
	執行額		35,019	27,938	23,053		
	執行率 (%)		65%	89%	76%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		65%	89%	77%		
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
	認定職業訓練実施奨励金(雇用勘定)		8,847				
	職業訓練受講給付金(雇用勘定)		8,767				
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練勘定運営費交付金(雇用勘定)		3,739				
	情報処理業務庁費(雇用勘定)		1,480				
	諸謝金(雇用勘定)		670				
	その他		666	0			
	計		24,169	0			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	29 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	基礎コースの訓練修了者の 訓練修了後3か月時点の 雇用保険が適用される就 職率55%	基礎コースの訓練修了者の 訓練修了後3か月時点の 雇用保険が適用される就 職率	成果実績	%	53	56.4	58.8	-	-
			目標値	%	55	55	55	-	55
			達成度	%	96	103	107	-	-
			達成度	%	96	103	107	-	-
※平成26年度成果実績、 達成度は、平成26年度中 に開講し、平成27年3月末 までに終了したコースの訓 練修了3か月後の実績	※平成27年度成果実績、 達成度は平成27年4月から 平成28年3月末までに終了 したコースの訓練修了3か 月後の実績	※平成28年度成果実績、 達成度は平成29年度4月中 に把握可能な平成28年4月 から9月末までに終了した コースの訓練修了3か月後 の実績							
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ、厚生労働省職業能力開発局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	29 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	実践コースの訓練修了者の 訓練修了後3か月時点の 雇用保険が適用される就 職率60%	実践コースの訓練修了者の 訓練修了後3か月時点の 雇用保険が適用される就 職率	成果実績	%	57.6	61	62.6	-	-
			目標値	%	60	60	60	-	60
			達成度	%	96	102	104	-	-
			達成度	%	96	102	104	-	-
※平成26年度成果実績、 達成度は、平成26年度中 に開講し、平成27年3月末 までに終了したコースの訓 練修了3か月後の実績	※平成27年度成果実績、 達成度は平成27年4月から 平成28年3月末までに終了 したコースの訓練修了3か 月後の実績	※平成28年度成果実績、 達成度は平成29年度4月中 に把握可能な平成28年4月 から9月末までに終了した コースの訓練修了3か月後 の実績							
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ、厚生労働省職業能力開発局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	29 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	求職者支援訓練修了者 における満足度が90%	求職者支援訓練修了者 における満足度	成果実績	%	-	94.1	94.9	-	-
			目標値	%	-	85	90	-	90
			達成度	%	-	111	105	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	訓練受講者数	活動実績	人	55,006	40,590	32,304	-	-
		当初見込み	人	77,000	54,000	53,454	39,654	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	職業訓練受講給付金初回受給者数	活動実績	人	28,525	20,626	15,508	-	-
		当初見込み	人	61,391	26,881	27,036	22,761	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	認定職業訓練実施奨励金に係る経費／訓練受講者数	単位当たりコスト	円	253,809	263,168	261,608	223,105	
		計算式	円/人		13,961百万円 /55,006人	10,682百万円 /40,590人	8,451百万円 /32,304人	8,847百万円 /39,654人
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	職業訓練受講給付金に係る経費／初回受給者数	単位当たりコスト	円	457,645	465,771	470,015	385,176	
		計算式	円/人		13,054百万円 /28,525人	9,607百万円 /20,626人	7,289百万円 /15,508人	8,767百万円 /22,761人

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること(IV-5)							
	施策	求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること(IV-5-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		基礎コースの訓練修了者の訓練修了後3か月時点の雇用保険が適用される就職率55%	実績値	%	53	56.4	58.8	-	-
			目標値	%	55	55	55	-	55
		※平成26年度成果実績、達成度は、平成26年度中に開講し、平成27年3月末までに終了したコースの訓練修了3か月後の実績							
		※平成27年度成果実績、達成度は平成27年4月から平成28年3月末までに終了したコースの訓練修了3か月後の実績							
		※平成28年度成果実績、達成度は平成29年度4月中に把握可能な平成28年4月から9月末までに終了したコースの訓練修了3か月後の実績							
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		実践コースの訓練修了者の訓練修了後3か月時点の雇用保険が適用される就職率60%	実績値	%	57.6	61	62.6	-	-
目標値	%		60	60	60	-	60		
※平成26年度成果実績、達成度は、平成26年度中に開講し、平成27年3月末までに終了したコースの訓練修了3か月後の実績									
※平成27年度成果実績、達成度は平成27年4月から平成28年3月末までに終了したコースの訓練修了3か月後の実績									
※平成28年度成果実績、達成度は平成29年度4月中に把握可能な平成28年4月から9月末までに終了したコースの訓練修了3か月後の実績									
定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
求職者支援訓練修了者における満足度	実績値	%	-	94.1	94.9	-	-		
	目標値	%	-	85	90	-	90		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>①雇用保険を受給できない求職者に対し、職業訓練の実施による職業能力開発の機会を確保すること。</p> <p>②職業訓練受講期間中、給付金を支給することにより、求職者の生活を支援し、職業訓練の受講を容易にすること。</p> <p>③上記①、②とともに、公共職業安定所におけるきめ細やかな就職支援により、求職者の早期の就職を支援すること。</p> <p>により、求職者支援訓練における、訓練修了3か月後の就職率について、基礎コースで55%、実践コースで60%という目標の達成に寄与する。</p>									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	求職者支援制度は、雇用保険の受給終了者や受給資格を満たさずに離職する者、雇用保険の適用がなかった者等雇用保険を受給できない求職者を対象として、これらの求職者の早期就職を支援する新たなセーフティネットとして創設された制度であり、支援の対象となる雇用保険を受給できない求職者には、増加を続ける非正規労働者や長期失業者が相当程度存在することから国民のニーズは高く、国の雇用対策として優先度が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	求職者支援制度は、雇用保険の受給終了者や受給資格を満たさずに離職する者、雇用保険の適用がなかった者等雇用保険を受給できない求職者を対象として、これらの求職者の早期就職を支援する新たなセーフティネットとして創設された制度であり、国が責任を持って実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	求職者支援制度は、雇用保険の受給終了者や受給資格を満たさずに離職する者、雇用保険の適用がなかった者等雇用保険を受給できない求職者を対象として、これらの求職者の早期就職を支援する新たなセーフティネットとして創設された制度であり、特定求職者の就職促進という政策目的のため、就職に資する無料の職業訓練の実施、職業訓練受講給付金の支給、その他の就職支援措置を講ずることは有効な手段であり、国の雇用対策として優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	システム関係の調達に当たっては、一般競争入札を原則とし、仕様書の作成において、CIO補佐官の意見、外部専門家(技術支援業者)の知見を踏まえ、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、一者応札であった案件については入札辞退者に対しヒアリングを実施し、次回の入札に向けて改善を検討している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	なお、競争性のない随意契約となった案件については、システムの安定的稼働を確保するため契約の相手方が現行のソフトウェア保守事業者、機器の賃貸借契約先等に限定されているため、その者と随意契約を行ったものである。
	また、システム関係の契約以外に、競争性のない随意契約になった契約が5件あったが、本契約は建物・駐車場の賃借及び清掃料であり、場所が限定され供給先が特定されているためその者と随意契約を行ったものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	認定職業訓練実施奨励金・職業訓練受講給付金の支給に当たり、支給要件を設けて適切に支給している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	認定職業訓練実施奨励金・職業訓練受講給付金の支給に当たり、支給要件を設けて適切に支給している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金については、支給要件を満たした場合に支給することから、費目・使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	雇用失業情勢の改善が進んでいることなどにより、訓練の受講者数が予算上の対象人員を下回ることとなり、予算の不用が生じている。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実績等を踏まえ、訓練の対象人員を見直し、予算を削減している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績はおおむね成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	雇用失業情勢の改善が進んでいることなどにより、訓練の受講者数が予算上の対象人員を下回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	平成28年度については、成果目標は達成しているが、雇用失業情勢の改善が進んでいることなどにより、訓練の受講者数が予算上の対象人員を下回ることとなり予算の不用が生じている。
	改善の方向性	平成29年度予算においては、事業実績等を踏まえ、訓練の対象人員等について必要な見直しを行っているところであるが、引き続きこれまでの事業実績等を踏まえて予算要求を行う。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

○平成28年2月2日付けの総務省の行政評価・監視において下記の指摘をされたところ。
 ①介護系分野など地域の求人ニーズ及び就職率の高い訓練分野に重点を置いた周知や誘導等の実施
 ②公共職業安定所における開講前中止の訓練申込者に対する支援の徹底
 ③求職者支援訓練における託児サービス付き訓練や短時間訓練の導入の検討
 ④医療事務系分野等の就職率は向上してきているものの地域の求人ニーズが必ずしも十分に把握できていない訓練分野について、地域訓練協議会を活用しつつ、効果的な把握手法を検討し、都道府県労働局等における取組の徹底を図る
 ⑤情報系分野など地域の求人ニーズは高いものの就職実績が上がっていないものが見られる訓練分野について、地域訓練協議会を活用しつつ、その原因を把握・分析し、適切な措置を講じる。

○対応状況
 ①②上記指摘に対し、同日付で都道府県労働局に対して上記指摘内容に係る適切な対応を行う旨の指示をしている。
 ③求職者支援訓練においても、平成28年10月より託児サービス付き訓練や短時間訓練を導入した。
 ④⑤上記指摘内容にかかる適切な対応をするため、地域訓練協議会にかかる要領改正を行った。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度	30	平成24年度	876	
平成25年度	577	平成26年度	583	平成27年度	589	
平成28年度	584					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省本省
23,053百万円

●予算の交付

C. 事務費
1,681百万円

【交付金】

【予算示達】

【補助】

A. (独)高齢・障害者・求職者
雇用支援機構
4,874百万円

D. 都道府県労働局
16,470百万円

B. 一般社団法人
日本労働者信用基金協会
28百万円

- 訓練開拓
 - 職業訓練の認定
 - 訓練機関の巡回・指導
- ※AとFの支出金額の差額

- 認定職業訓練を実施する機関への
奨励金の支給

- 求職者支援資金融資に
係る損害補償費の補填

F、Gの支出金額につ
いては、平成28年度の
精算額であるため、A
(国の決算額)と2,128百
万円の差が生じている。

公共職業安定所

E. 認定職業訓練の実施機関
8,451百万円
(843機関)

- 認定職業訓練の実施

- 職業訓練受講給付金の支
給

求職者
7,289百万円

- 認定職業訓練の受講

F. 認定特定求職者職業訓練勘定
2,758百万円
(運営費交付金2,746百万円+自己収入11百万)

G. 富士電機ソリューション(株)他
1,086百万円

業務備品の購入費等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

A.(独)高齢・障害者・求職者雇用支援機構			B.(一社)日本労働者信用基金協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	2,936	補助金	求職者支援資金融資に係る損害補償費の補填	28
一般管理費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水料を含む)など)	180			
業務費	求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導	1,758			
計		4,874	計		28
C.富士通(株)			D.大阪労働局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運用保守経費	求職者支援システムの運用保守業務	577	奨励金	認定職業訓練実施奨励金の支給	1,430
機器の導入・賃貸借	求職者支援システムのサーバ等賃貸借	543	給付金	職業訓練受講給付金の支給	1,034
設計・開発費	求職者支援システムの追加改修等	543	事務費	奨励金・給付金等の支給に係る申請相談員経費等	84
計		1,663	計		2,548
E.認定職業訓練の実施機関			F. 認定特定求職者職業訓練勘定		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
奨励金	認定職業訓練実施奨励金	263	人件費	人件費	1,672
			一般管理費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水料を含む)など)	112
			業務費	求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導	974
計		263	計		2,758

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.富士電機ITソリューション(株)			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務費	事務用機器(スリムデスクトップ型パソコン)の購入	44			
計		44	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	8040005016947	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づく高年齢者及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業安定業務等	4,874	運営費交付金交付	-	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本労働者信用基金協会	1010005018556	求職者支援融資に係る損害補償費の補填	28	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	求職者支援システムの運用保守業務	577	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	富士通(株)	1020001071491	求職者支援システムのサーバ等機器賃貸借	384	国庫債務負担行為等	-	-	-
3	富士通(株)	1020001071491	求職者支援システムに係る設計・開発(番号制度連携対応)	238	国庫債務負担行為等	-	-	-
4	富士通(株)	1020001071491	求職者支援システムに係る共通番号連携管理サブシステムハードウェア導入・賃	159	一般競争契約(総合評価)	1	98.9%	-
5	富士通(株)	1020001071491	求職者支援システムに係る設計・開発(本省支出官払化)	139	国庫債務負担行為等	-	-	-
6	富士通(株)	1020001071491	求職者支援システムに係る設計・開発(求職者支援機能群に係る改修)	106	一般競争契約(最低価格)	1	97.5%	-
7	富士通(株)	1020001071491	求職者支援システムに係る転用に伴う調整作業(番号制度連携対応)	26	随意契約(その他)	1	99%	-
8	富士通(株)	1020001071491	求職者支援システムに係る設計・開発(雇用対策・共通基盤サブシステムに係る改	18	一般競争契約(総合評価)	1	97.9%	-
9	富士通(株)	1020001071491	求職者支援システムに係る設計・開発(番号制度連携対応)	16	国庫債務負担行為等	-	-	-
10	株式会社CNインターボイス	6010001120773	求職者支援志度に係る周知・広報動画作成業務	7	一般競争契約(総合評価)	4	71.3%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪労働局	-	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金の支給等	2,548	その他	-	-	-
2	東京労働局	-	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金の支給等	1,987	その他	-	-	-
3	福岡労働局	-	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金の支給等	1,326	その他	-	-	-
4	北海道労働局	-	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金の支給等	988	その他	-	-	-
5	兵庫労働局	-	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金の支給等	705	その他	-	-	-
6	神奈川労働局	-	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金の支給等	658	その他	-	-	-
7	千葉労働局	-	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金の支給等	624	その他	-	-	-
8	沖縄労働局	-	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金の支給等	544	その他	-	-	-
9	埼玉労働局	-	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金の支給等	451	その他	-	-	-
10	愛知労働局	-	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金の支給等	397	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	認定訓練実施機関A	-	認定訓練実施奨励金	263		-	-	
2	認定訓練実施機関B	-	認定訓練実施奨励金	157		-	-	
3	認定訓練実施機関C	-	認定訓練実施奨励金	154		-	-	
4	認定訓練実施機関D	-	認定訓練実施奨励金	150		-	-	
5	認定訓練実施機関E	-	認定訓練実施奨励金	134		-	-	
6	認定訓練実施機関F	-	認定訓練実施奨励金	111		-	-	
7	認定訓練実施機関G	-	認定訓練実施奨励金	106		-	-	
8	認定訓練実施機関H	-	認定訓練実施奨励金	105		-	-	
9	認定訓練実施機関I	-	認定訓練実施奨励金	104		-	-	
10	認定訓練実施機関J	-	認定訓練実施奨励金	103		-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士電機ITソリューション(株)	9010001087242	事務用機器の購入	44	一般競争契約 (最低価格)	6	44.3%	
2	岡谷不動産(株)	1180001029763	事務所の賃借(愛知支部名古屋伏見事務所)	33	随意契約 (その他)	-	100%	
3	福岡県中央信用組合	4290005002505	事務所の賃借(福岡事務所)	21	随意契約 (その他)	-	100%	
4	(株)フォース	5011101011161	業務系システム運用管理業務	20	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
5	富士通(株)	1020001071491	基幹ネットワークにおける業務系ネットワーク及び情報系ネットワーク分離作業	19	一般競争契約 (総合評価)	2	57.9%	
6	NSWテクノサービス(株)	3011001017896	サーバ設定・設置・動作確認及びサーバ設定・動作確認	17	一般競争契約 (最低価格)	4	86.3%	
7	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	3011001027739	自動車保険料	15	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
8	フジフーズ(株)	9010001137369	事務所の賃借(茨城支部水戸事務所)	8	随意契約 (その他)	-	100%	
9	日本放送協会	8011005000968	放送受信料	7	随意契約 (その他)	-	100%	
10	(有)プリンス	4050002002853	事務所移設に伴う入居工事	6	随意契約 (その他)	-	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	富士通(株)	1020001071491	求職支援システムに係る共通番号連携管理サブシステムハードウェア導入・賃借	480	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	—
2	C	KDDI(株)	9011101031552	求職支援システムに係る共通番号連携管理サブシステム回線等の導入及び利用料	5	一般競争契約 (最低価格)	1	60.8%	—